

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 フォーバル

上場取引所 JQ

コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-3498-1541

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,890	△11.2	△88	—	△91	—	△131	—
21年3月期第1四半期	8,884	—	△23	—	△40	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.55	—
21年3月期第1四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,815	4,177	26.6	266.79
21年3月期	15,246	4,496	26.0	288.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,672百万円 21年3月期 3,970百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	17,000	△3.4	170	19.4	150	43.5	30	750.1	2.18
連結累計期間	34,000	△1.0	400	254.9	400	—	100	—	7.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 13,866,311株 | 21年3月期 | 13,866,311株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 102,019株 | 21年3月期 | 102,019株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 13,764,292株 | 21年3月期第1四半期 | 13,764,374株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界景気の後退が続く中で、政府の経済対策により個人消費の一部に下げ止まりの兆しが見える他、在庫調整の一巡により生産が持ち直す等、明るい兆しも見えております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

一方、社団法人リース事業協会が発表した統計によれば平成21年第1四半期(4-6月)の事務用機器におけるリース取扱高は底打ちを見せ始めておりますが前年同期に比較すると25%の減少となっております。また当社グループでは昨年度後半に不採算事業の見直しを行い子会社事業の一部縮小などを行いました。

これらの影響を受け、当第1四半期累計期間の連結業績は、売上高は7,890百万円(前年同期比11.2%減)となりました。利益面では、減収等による利益の減少224百万円がありました。主として事業を縮小した子会社の広告宣伝費、店舗・事務所などの地代家賃の削減やフォーバルにおける営業権の前期減損等により、販売費及び一般管理費が159百万円減少し、営業損失は88百万円(前年同期は23百万円の損失)、経常損失は91百万円(前年同期は40百万円の損失)、四半期純損失は131百万円(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(2) セグメント別の概況

[機器関連事業]

電話機は代理店への卸販売等数量的には前年同期を上回っておりますが、単価の下落等があり売上高は868百万円(前年同期比10.9%減)となりました。情報機器関連は昨年好調であったサーバー等の販売が一服しており、売上高は265百万円(前年同期比25.3%減)となりました。複写機等に関しては社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会が平成21年1-3月の国内向け複写機・複合機の売上が金額ベースで前年同期の78.2%であったと発表しており、4月以降回復は見られるものの依然厳しい状況にあります。このような中で当社の複写機等売上高は、996百万円(前年同期比11.1%減)となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は2,146百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

[ネットワーク関連事業]

前述の子会社事業縮小の一環で携帯電話販売の子会社リンクアップにおいて一部店舗を閉鎖したこともあり通信ネットワークは、売上高は4,205百万円(前年同期比13.0%減)となりました。Web関連は、前期初に取り扱いを開始したWebサポートサービスや前第1四半期に開始したリスティング広告等のストック型サービスの寄与により、売上高は254百万円(前年同期比5.7%増)となりました。セキュリティ関連は、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品が好調に推移し、売上高は361百万円(前年同期比31.9%増)となりました。その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が主として経済環境の変動の影響を受け、売上高は922百万円(前年同期比13.3%減)となりました。以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は5,743百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円減少し13,815百万円となりました。

主な内容は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少を主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、固定資産は無形固定資産の減少を主因に前連結会計年度末に比べ125百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ13百万円増加しております。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し4,177百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は137百万円でした。これは主に、売上債権の減少額542百万円、棚卸資産の減少額77百万円等の増加要因に対して、仕入債務の減少額487百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18百万円でした。これは主に短期貸付金の増加額32百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は586百万円でした。これは主に、短期借入金の純減少額428百万円、配当金の支払額115百万円等の支出があったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成21年5月20日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,806	2,748,707
受取手形及び売掛金	4,064,841	4,632,882
商品及び製品	252,584	341,912
仕掛品	51,678	46,359
原材料及び貯蔵品	55,601	59,315
その他	1,454,365	1,613,383
貸倒引当金	△202,949	△198,965
流動資産合計	7,937,929	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,048,198	1,068,813
無形固定資産		
のれん	1,287,336	1,329,320
その他	537,576	579,132
無形固定資産合計	1,824,913	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,010	1,975,078
その他	1,343,052	1,371,873
貸倒引当金	△318,451	△321,313
投資その他の資産合計	3,004,611	3,025,638
固定資産合計	5,877,723	6,002,905
繰延資産	38	44
資産合計	13,815,691	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,303,499	3,791,752
短期借入金	2,164,450	2,616,894
未払法人税等	17,374	92,756
役員賞与引当金	2,000	7,265
その他	2,053,393	2,157,761
流動負債合計	7,540,718	8,666,430
固定負債		
長期借入金	274,476	291,772
退職給付引当金	1,324,676	1,293,579
その他	498,639	498,721
固定負債合計	2,097,791	2,084,073
負債合計	9,638,509	10,750,503

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	△3,403,702	△4,625,965
自己株式	△62,382	△62,382
株主資本合計	3,172,689	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,433	493,895
評価・換算差額等合計	499,433	493,895
少数株主持分	505,059	525,904
純資産合計	4,177,182	4,496,041
負債純資産合計	13,815,691	15,246,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,884,513	7,890,369
売上原価	6,640,802	5,871,208
売上総利益	2,243,711	2,019,160
販売費及び一般管理費	2,267,047	2,107,376
営業損失(△)	△23,335	△88,215
営業外収益		
受取利息	2,604	1,231
受取配当金	6,795	5,766
その他	9,179	11,329
営業外収益合計	18,580	18,327
営業外費用		
支払利息	16,493	10,856
持分法による投資損失	3,235	8,136
不正流用損失	8,947	—
その他	7,078	2,159
営業外費用合計	35,754	21,152
経常損失(△)	△40,509	△91,040
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	—
持分変動利益	—	3,087
その他	10,614	4,026
特別利益合計	91,789	7,113
特別損失		
固定資産除売却損	2,286	774
投資有価証券売却損	2,258	—
投資有価証券評価損	5	—
貸倒損失	—	2,093
その他	2,965	1,671
特別損失合計	7,515	4,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,764	△88,467
法人税、住民税及び事業税	9,640	8,226
法人税等調整額	5,494	27,414
法人税等合計	15,134	35,641
少数株主利益	24,196	7,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,434	△131,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,764	△88,467
減価償却費	125,947	92,006
のれん償却額	43,355	41,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,332	5,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,315	31,096
受取利息及び受取配当金	△9,400	△6,997
支払利息	16,493	10,856
持分法による投資損益(△は益)	3,235	8,136
持分変動損益(△は益)	—	△3,087
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,917	△1,229
固定資産除売却損益(△は益)	2,286	774
売上債権の増減額(△は増加)	845,272	542,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,727	77,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△868,458	△487,922
その他	404,883	△11,833
小計	646,541	210,328
利息及び配当金の受取額	14,965	8,138
利息の支払額	△15,567	△6,384
法人税等の支払額	△80,625	△74,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,313	137,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,629	—
定期預金の払戻による収入	129,075	—
有形固定資産の取得による支出	△80,305	△5,725
有形固定資産の売却による収入	14,828	0
無形固定資産の取得による支出	△87,085	△5,913
投資有価証券の取得による支出	△68,587	—
投資有価証券の売却による収入	105,750	6,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,792	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,817	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	47,226	△32,963
その他	96,344	19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,993	△18,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,858	△428,126
長期借入金の返済による支出	△305,910	△46,614
配当金の支払額	△111,407	△115,911
少数株主への配当金の支払額	△11,802	△19,666
その他	△18	24,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,280	△586,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,714	△467,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,476,794	2,244,806

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,473,805	6,410,708	8,884,513	—	8,884,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57,133	40,360	97,494	△97,494	—
計	2,530,939	6,451,068	8,982,007	△97,494	8,884,513
営業利益又は営業損失 (△)	52,300	△75,636	△23,335	—	△23,335

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,146,406	5,743,963	7,890,369	—	7,890,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,259	20,987	36,246	△36,246	—
計	2,161,665	5,764,950	7,926,615	△36,246	7,890,369
営業損失 (△)	△77,752	△10,463	△88,215	—	△88,215

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称
事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。